

ロールジアン国際社会正義論

——ベイツ『政治理論と国際関係』を中心に——

植 松 忠 博

はしがき

I ロールズ『正義論』における国際社会正義

1 ロールズ『正義論』の命題

2 国際社会視角の欠如

II 国際社会正義論の必要性

III 国際社会正義論の試み

1 国際社会の環境変化

2 批判と反批判

3 国際社会正義論

IV 残された課題

はしがき

ハーバード大学の哲学者、ジョン・ロールズの『正義論』（*A Theory of Justice*, 1971）が公刊されてから十年の歳月が流れた。この著作は、賛否両論にわたって多大の反響をまきおこし、世界的に「政治哲学の復権」をもたらしたといわれている。⁽¹⁾これまでに『正義論』プロパーの研究書・論文集だ

(1) ロールズ『正義論』の学問的インパクトについては、藤原保信『政治哲学の復権』[36]がよくその消息を伝えている。氏はオックスフォードでの反響について「しかしこちらに来てかれの仕事の反響の大きさには予想をはるかにこえるものがあり、時にはシジウィック、J・S・ミル以来と称されることすらあります。」（同書、24ページ）と記している。

けでも6点、加えて夥しい数の研究論文が発表されていることからみても、⁽²⁾
 ロールズの問題提起がいかにインフルエンシャルであったかが窺える。

しかし、本稿の課題は、批判・反批判をふくめて、ロールズの『正義論』をテキスト・クリティークすることではない。私の目下の課題は開発途上諸国を中心にすえた「新国際経済秩序 (NIEO)」を理論的に基礎づけ、それに具体的な内容を付与することにある。本稿の目的は、そうした新国際経済秩序論のひとつの思想的基礎を、社会契約説の立場にたつロールズの『正義論』に求めるという問題意識を背景にして、これまで実際に『正義論』の“国際化”に努力した業績——その中ではベイツの『政治理論と国際関係』が白眉である——を紹介・検討することにある。

「新国際経済秩序」論は、1973年の第1次石油危機を契機に噴出した、開発途上諸国の要求の集大成であるが、先進国側が消極的な対応に終始したこと、途上国側も自らの要求を正当化する体系的な理論を提示できなかったこと、この二つの理由により、これまでは南北間の論争の道具としてしか見做されてこなかった。⁽³⁾従って、新国際経済秩序論に理論的基礎を与えることが要請されている。

とはいえ禁欲的なまでに抽象化のレベルをひきあげて民主主義政治制度の思想的基礎づけを試みた政治哲学の書を、荒々しい国際政治の利害錯綜の場にもちだすことにたいしては、多くの抵抗がともなうことが予想される。ロールズの『正義論』とNIEOとはどうしても結びつかないようにみえるかもしれない。しかし私は、NIEOのひとつの思想的基礎を『正義論』に求めることは可能であるかもしれないと予感している。その具体的内容は、本稿と次稿「社会契約としての新国際経済秩序」に現われるのであろう。

(2) ロールズ『正義論』の研究文献を本稿末尾に掲げておく。

(3) 新国際経済秩序の理論的研究については、J. N. Bhagwati ed., *The New International Economic Order: The North-South Debate* [34], および、山岡喜久男編『新国際経済秩序の基礎研究』[37]を参照。

ともあれ本稿では、ロールズの『正義論』がいかなる主題をもち、国際的社会正義がいかに扱われていたのか（第Ⅰ節）、国際的社会正義論はなぜ必要なのか（第Ⅱ節）、その試みはいかになされうるか（第Ⅲ節）、今後に残された課題は何か（第Ⅳ節）という順序で議論を進めていこう。次稿では歴史過程としての NIEO を分析する予定である。

I ロールズ『正義論』における国際社会正義

1 ロールズ『正義論』の命題

『正義論』の全体的な検討は別の機会に譲り、ここでは必要最少限度の範囲でロールズの正義論の構造を記しておきたい。

ロールズは正義 (justice) を社会制度の最大の徳目であるとして、これを思想体系における真理 (truth) になぞらえている (*A Theory of Justice*, p. 3; 邦訳 3 ページ。以下原書と邦訳の該当ページのみを記す)。しかし「正義」といっても定義域が異ればそれに応じてひきだされる正義の理論もおのずから異なるであろう。ロールズにとって、テーマは「社会正義」に限定される。従って『正義論』の中心テーマは、社会正義とは何か、それが人々によっていかに確立され、また人々の行動をいかに制約するか、これを明らかにすることである。

社会 (society) とは何か。ロールズはそれを、拘束力のある一定のルールのもとで、人々が相互の利益を求めて協働 (co-operation) しながらも、同時にその成果の分配をめぐる対立せざるを得ない「多かれ少なかれ自己充足的な連合 (a more or less self-sufficient association of persons)」(p. 4; 4 ページ) であると想定する。しかし、この連合は単なる人間の集団ではなく、もっと具体的に規定されている。彼はそれを「社会の基本構造」とよぶのだが、社会の基本構造とは、主要な社会制度〔この中には、政治の

基本法 (constitution), 思想の自由・良心の自由にたいする立法上の保護, 競争市場, 生産手段の私的所有, 一夫一婦制家族などが入る] のもとで, 人人に基本的な権利と義務を割当て, 社会的協働による成果を分配する仕組みにほかならない。ロールズの正義論はこのような社会制度を前提にしている。
(p. 7 ; 6 ページ)

さて人々に基本的な権利と義務を割当て, 社会的協働の成果を適切に分配するためには, 誰もが納得する協業のプリンシプルが必要であり, これが「社会正義の原理」とよばれるものである。ふりかえってみれば, そうした社会正義の原理は古来から多くの哲学者, 社会科学者の関心をひいてきた主題であり, また幾多の定式がなされてきたところでもある。卑近な例を挙げれば, 新古典派経済学においては, 与えられた初期保有のもとで各人が自己の選好関数を極大にするような活動に加わり, 同時に社会が各人の限界生産性に従って分配を裁定するというゲームの中に合理性を発見したし, 一方マルクスは「各人は能力に応じて働き, 必要に応じて分配をうける」社会を目標としたというように……。

しかし, マルクスの社会正義に到達するには, 実現の社会は余りにも未成熟であり, 一方, 新古典派 (功利主義) の学説では, 社会正義の重要な構成要素たる「公正な分配」の問題が未解決のまま放置されている。ロールズの『正義論』の目的は, ロック, ルソー, カントの伝統をひく社会契約説に立って, 社会正義の理論を以下のように再構築することにある。⁽⁴⁾

ロールズは社会正義の本質が手続き上の公正 (fairness) の中にあるとみて, 彼の正義論を「公正としての正義 (justice as fairness)」とよぶのだが, 彼の社会正義論の核心は, 結局, この「公正としての正義」論に尽きる。

(4) 社会契約説については, 福田歓一『近代政治原理成立史序説』(岩波書店, 1971), 同氏『近代の政治思想』(岩波新書, 1970), 飯坂良明・田中浩・藤原保信編『社会契約説』(新評論, 1977)を参考にした。

ロールズが『正義論』で直接依拠しているのはカントの『実践理性批判』である。

この場合、公正とは二つの内容を指す。第1は、社会的な協働に参加し、相互に権利と責務をともにする人々の初期の条件が——保有する資産やおかれている社会的地位のような——偶然的な不平等によって阻害されることなく、互いに平等であること。第2に、人々が決めるゲームのルール（社会契約の手続き）が、誰にとっても公正、つまりフェアであると判断されること、これである。こうして、一定のルールのもとで社会的協働に従い、成果を分かちあう各メンバーが、最初の時点で平等の立場に立って、誰にとっても公正だと判断される手続きに従って、社会制度に関する社会契約を結ぶならば、結果として「社会正義」とよぶにふさわしい原理が実現されるであろうと、ロールズは考えるのである。これがロールズのいう「公正としての社会正義」である。

そこで、次に社会契約に参加する人々の初期条件をいかにして平等にするか、という問題が発生するが、このような平等な契約の場を獲得するためにロールズが着想したものが「原初状態 (original position)⁽⁵⁾」——古典的な社会契約説における自然状態 (the state of nature) に匹敵するもの、ただし自然状態のような歴史的規定性をもたない論理的抽象概念——という仮構状況である。この原初状態は、次の三つの仮定のもとにある。

(1)まず原初状態において、人々は相互に自由で平等な権利をもつだけでなく、合理的で自己の利益にのみ関心をもつ自利的な (self-interested) 人間とされている。合理的とは合理性基準をみたく選好をもつことと解釈してよ

(5) 『正義論』の訳書、研究論文のあいだで、訳語に関して著しい不統一がある。私も自己流の訳語をつけているので、参考のために以下の対照表を掲げておく。

	矢島訳〔1〕	田中〔6〕〔7〕	大野〔8〕	藤川〔13〕	本稿
1. original position	原初状態	始原状態	根源状態	原初状態	原初状態
2. veil of ignorance	無知のヴェール	不知のヴェール	無知のヴェール	無知のヴェール	無知のヴェール
3. social primary goods	一位的社会善	社会的基本善	社会的基本財	基本的社会財	社会的基本財
4. difference principle	格差原理	区別原理	差別原理	格差原理	格差原理

く、自利的とは各人の選好に外部効果（羨望、嫉妬）がはいらないことと解釈してよい。

(2)次に人々は「無知のヴェール (veil of ignorance)」の背後で社会契約を結ぶと仮定される。この耳新しい概念は、結局、人々の立場を平等にするための仮構にすぎない。無知のヴェールの背後にあって、人々は (a) 人間社会に関する一般的な事実——例えば政治現象とか経済原則など——についてはよく知っていながら、他方で (b) 自己の社会的地位（階級、身分など）、生来の能力・資産・天運、自己の善 (right) の概念・心理的特徴、あるいは自己の属する社会環境（文明および文化の水準、自己の世代など）については、一切の情報を奪われ、無知の状態にいと想定される。（§ 24, p. 137; 105～106ページ）いいかえれば、人々は、社会法則に関しては十分熟知しながら、自己の相対的地位に関しては何も知らない状態におかれていると仮定され、そのことによって、相互に平等な立場に立つわけである。

この「無知のヴェール」仮説については、これまで多くの批判が提出されているが、いまはロールズにそって先に進みたい。⁽⁶⁾

(3)最後に、にも拘らず誰もが欲求し、しかも多々ますます弁ずという性質をもつ財が存在すると仮定される。ロールズはそれを社会的基本財 (social primary goods) とよぶのだが、この社会的基本財とは、それをより多く所有することによって、目的如何を問わず、自己の目的達成の確率をひきあげる性格のものであり、具体的には、権利や自由、権力や機会、所得や富、および自尊心をさす (p. 62; 49ページ)。

(6) 無知のヴェールについて、さしあたって、L. I. Kaatzon, The Original Position and the Veil of Ignorance, in H. G. Blocker and E. H. Smith ed., *John Rawls' Theory of Social Justice* [4] および田中成明「ジョン・ロールズの『公正としての正義』論」[6]を参照。最大の批判はやはり、各人が、一般的な社会法則については十分な知識を所有しながら、自己の相対的地位については何ひとつ知らないという仮定の非現実性に集中されている。しかしこの仮定がロールズ理論の決定的に重要な礎石であることは、本文中でみたとおりである。

こうして、(1)合理的、自利的でありながら、(2)無知のヴェールに被われているために、社会法則一般については熟知しながら自己の相対的立場については何も知らず、(3)ただ社会的基本財についてのみポジティブな選好をもっているような人々が、原初状態という架空の場で、社会的協働と成果の分配に関する社会契約を結ぶわけである。

それでは、このような状況のもとで結ばれる社会契約の内容は、どのようなものであろうか。まず予想されることは、すべての社会的基本財を平等に分配する決定が下される可能性が強いということである。誰もが合理的で、同じように(同じ程度にではない)社会的基本財を欲求し、しかも自己の立場の特殊性を知らないのであるから、さしあたってすべての社会的基本財を平等に分配するということは、現実的でもあり正義に適ってまいよう (p. 150; 115ページ)。

しかし、基本的自由や機会についてはともかく、所得や富という経済的条件の平等性は絶対的な条件ではないかもしれない。無知のヴェールを挙げて社会活動を開始した結果、実際には存在していた初期条件の相違および社会活動における各人の努力の相違によって、結果的に経済的不平等が帰結したとしても、もしその社会活動が十分効率的に運営され、その結果初期よりは期末にすべての人々の状態が(同程度にではなくとも)改善されることが予想されるならば、そのような経済格差の発生を容認する契約が結ばれる可能性はありうる。なぜならば、経済的条件の絶対的平等という拘束から解放されることによって、社会活動の範囲と効率が飛躍的に高まることがしばしばみられるからである。(p. 151; 116ページ)

しかし、ロールズはこうしたパレート優位性にもとづく解決策に満足しない。彼はもっと推論を進めて、原初状態の人々は、慎慮の末、彼らの中の最も恵まれない人々 (the least advantaged) の生活の見込みを最大にするような原理を選択するであろうと予測する。よく考えてみよう。無知のヴェールの背後に立って、自己の地位や能力に関する一切の情報を奪われている人

人は、社会活動の結果、自分が如何なる状態に陥るか、まったく予想をつけ難い。それ故、思慮深く合理的な人間であれば誰でも、まず最悪の結果を予想し、次にその最悪の状態がほかの人々の協力によって少しでも改善することを希うであろう。或は、幸いにして自分が社会的に恵まれた立場を確保できた場合には、最も恵まれない人々に向って助力を惜しまぬ自分を発見するに違いない。こうして単なる慈善行為ではなく、友愛 (fraternity) の義務感に支えられた相互扶助が確立する。これをロールズは格差原理 (the difference principle)⁽⁷⁾ とよぶのである。(§13, p. 75; 58ページ)

第2に、権利や自由、権力や機会、所得や富といった様々な社会的基本財に関しては、それらがどれも同等の価値を有するのか、相互の間に優先順位やトレードオフ関係はないのか、という問題が発生する。これに対してロールズは——ここでは深く追求できないが——自由は経済的利益に対して絶対的に優先するという価値判断を示す。彼は、まず市民的自由——政治的自由 (投票権、公職への有資格)、言論・集会の自由、思想・信条の自由、精神的・肉体的暴行からの自由、私有財産の所有権、法によらぬ逮捕・監禁からの自由——の絶対的重要性を強調し、これを基本的自由 (fundamental liberty) とよぶ。そして市民のこの基本的自由は、地位や権力への機会均等原則や経済的平等原則に (トレードオフなしに) 絶対的に優先する——つまり両者の間に辞書式順序づけ (lexical ordering)⁽⁸⁾ が存在する——と主張する。同様

(7) ロールズは『正義論』の中で、人々のこうした行動原理を経済学のマクシミン原理 (maximin principles) に類似していると記述したために、格差原理をマクシミン原理と同じものと解釈する研究者が多かった。しかし、明らかに二つの行動原理の定義域は異っている。格差原理は社会の中の一個人の相対的な状況に関するものであり、マクシミン原理は一人の個人が不確実な将来事象に向って選択をおこなう場合に使用する原理である。ロールズはのちに、両者の混同から生じる誤解を恐れて、マクシミン原理という用語の使用を撤回している (訳書、64～65ページ)。

(8) 辞書式順序づけについて。一般に二つの選択対象 X と Y が与えられた場合、社会は X と Y の間に何らかのトレードオフ関係のある選好を示すことが多い。例えば1図で X が多く Y が少ない A 点と X が少なく Y が多い B 点は同じ程度に好まれるが、X と

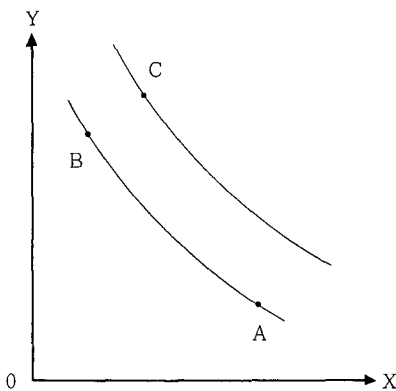
に、機会の均等原則は経済的平等原則に絶対的に優先すると主張する。

従って、人間の基本的自由は——他人の自由を侵害しない限り——何にもまして貴重だと想定されており、同等の基本的自由が確保されてはじめて、機会の平等がよりよく保証された社会が望まれ、次に市民の基本的自由と機会の平等がともに同等に保証されている場合にはじめて、経済的平等がよりよく保証された社会が望まれるというように、主題の転換が生じるのである。

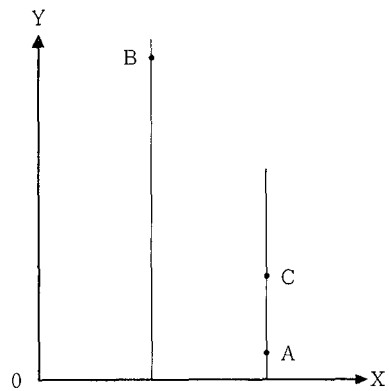
(§ 8, p. 40; 29ページ)

ロールズはまた、人々が自己の属する世代の相対的な位置についても無知であると仮定した。このことから世代間の分配に関しても無知のヴェールの背後で社会契約をおこなわねばならない、という面倒な問題が発生した。し

Y がともに B 点より多い C 点は B 点より好まれ、従ってまた A 点よりも好まれるというように……。しかし辞書式選好順序では、まず、Y の多少にかかわらず、少しでも X の多いものが好まれ、次に X の量が同じ場合にのみ Y が多いものが好まれる。2 図では、A と C は B より好まれ、C は A より好まれる。2 図の X は本文中の市民の基本的自由の該当し、Y は地位や権力への機会の平等に該当する。地位や権力への機会の平等と経済的基本財（所得と富）の平等についても同様である。第三の Z 軸を描けば、Z の多少にかかわらず、少しでも Y の大きい方が好まれ、Y（機会の平等）が同等に保証されている場合にのみ、Z（所得と富の経済的平等）が高い状況の方が好まれる。



1 図 一般の選好順序



2 図 辞書式選好順序

かしここでは、この問題は取り上げず、ロールズに従って単に正義に適う貯蓄率があると仮定するに止めよう。

こうして長い哲学的推論を重ねた末、ロールズは、社会制度に関する二つの原理と二つの優先順位ルールに到達する。

第1原理〔自由原理〕 各人は、すべての人の同様な自由の体系と両立する限り、できるかぎり広範な基本的自由の体系への平等な権利をもつべきである。

第2原理 社会経済的不平等は、次の二条件をみたすように配列されるべきである。

(a)〔格差原理〕 正義の貯蓄原理と矛盾せず、最も不利な状況の人々の利益 (benefit) を最大にするように。

(b)〔機会原理〕 機会の公正な平等という条件のもとで、すべての人に地位と職務が開かれているように。……

第1優先ルール (自由の優先) 正義の諸原理は辞書式順序で順序づけられるべきであり、従って自由は自由のためにのみ制限されうる。……

第2優先ルール (効率と福祉に対する正義の優位) 正義の第2原理は、効率原理、利益の合計を最大にする原理に辞書式に優先させられるべきであり、また公正な機会は格差原理に優先する。…… (pp. 302~303; 232ページ)

こうしてみると、同じく民主主義的政治形態と自由市場経済を基礎とする社会を対象にしながら、『正義論』は、功利主義学説とはまったく異った視点から社会活動の組織化と分配の公正の問題を理解し、しかもその結果、近代西欧文明のめざした自由、平等、友愛の三つの価値を位置づけるとともに、功利主義が説得的な根拠を与えられなかった福祉の理論を導出することに成功し得たように思われる。

ロックやルソーが社会契約説に依拠して近代市民社会の基礎づけをおこな

ったように、ロールズは同じ社会契約説に従って、現代福祉社会の基礎づけを与えたわけである。ロールズの社会正義論にケインズ主義の経済安定化政策が重ね合わされた時、現代社会は正義と繁栄の理論を獲得することができたといえよう⁽⁹⁾。もっとも、ロールズにしてもケインズにしても、これはあくまでも、ひとつの国家内のことではあるが……。

2 国際社会視角の欠如

前項の記述から明らかなとおり、『正義論』の対象はひとつの民主主義的福祉国家であって、残念ながらロールズの社会正義論は国際社会に適用されるように構成されていない。このことは『正義論』の冒頭に明記されている。

「私は正義の問題の特別な場合に関心をよせる。制度や社会的実践の正義を一般的に検討することはせず、諸国民の法や国家間の関係の法の正義についても、付随的に述べるに止めよう (§58)。……当面、ほかの社会から隔離されているひとつの閉鎖体系 (closed system) として想定された社会の基本構造について、合理的な正義の概念を定式することができれば、私としては十分である。」(pp. 7～8; 6～7 ページ)

従って『正義論』の議論はひとつの閉鎖社会内部の問題に限定されている。唯一の例外は、良心的兵役拒否にかかわって諸国家の行動を規制する政治原理を述べた第58節である。ここで彼は、国内の基本的社会制度において既に「正義の二原理」を確立した諸国民の代表が一堂に会して——国際的な原初状態を設定して——国家間の対立しあう要求を裁定する基本原理を選択する

(9) 経済学の視点からロールズの『正義論』を分析した論文として、青木昌彦「福祉の政治経済学：試論」〔5〕、大野忠男「自由と平等——ロールズ正義論の一考察」〔8〕、塩野谷祐一「現代資本主義の社会哲学」〔9〕、熊谷尚夫『厚生経済学』、第Ⅲ部第14章「分配の公正」〔15〕、平恒次「自由、平等、公正——現代経済の道義的礎石を考へる——」〔14〕、小坂勝昭「ロールズとノジック——ロールズの分配公正原理の検討」〔12〕が必読の文献である。ここでも大野教授の論文に多くを負っている。

状況を描写している。

国内の原初状態の仮定が、いまや国際的な原初状態の仮定として定義し直され、各国民は、自己の属する社会の特殊性については何の情報も与えられないまま、他方国際社会の政治経済法則については十全の知識を与えられていると想定される。そのような状態のもとで結ばれる社会契約によって、

「…選択される諸原理はよく知られたものばかりであり、なんら驚くにあたらないであろう。諸国民の法についての基本原理は平等の原理である。国家として組織された独立国の国民は、ある基本的な平等の権利を有している。この原理は、立憲体制における市民の平等の権利に類似している。諸国民のこのような平等のひとつの帰結は、自決（self-determination）の原理、すなわち外国勢力の干渉を排除して自国の問題を解決する権利である。もうひとつの帰結は、攻撃にたいして防衛する（self-defence）権利であり、このなかにはこの権利を守るために防衛同盟を結ぶ権利も含まれる。さらに条約は遵守されるべきである——ただし、その条約が国家間の関係を支配する他の諸原理と矛盾しないならば——という原理がある。従って適切に解釈された自衛のための条約は拘束力をもつ。しかし不当な攻撃に協力する協定は最初から無効である。」（pp. 378～379; 293ページ）

このようにして、ロールズは、国際社会の正義の原理の一例として、不干渉をふくむ自決、防衛、条約の遵守を挙げているのであるが、これだけの指摘ではいかにも不十分の感をまぬがれない。だいいち、彼の「正義の二原理」が上記の例証とどう関わるかが明らかでないし、さらに第二原理のうちの格差原理（国際的分配の正義）については全然触れられていない。これはこの節の主題が「良心的拒否の正当化」であって、それゆえ政治原理だけを記述していることから生じた制約でもあるが……。

以上のように『正義論』においては、国際的な社会正義論は捨象され、閉鎖的な一国社会にのみ眼がそそがれている。それはなぜであろうか。その理由をアムドゥールとベイツは、それぞれ次のように推測している。

まずアムドールの推測は単純で、彼はロールズが政治哲学の伝統に従ったにすぎないと指摘する。彼はいう。「諸国民の間の富の分配に関して『正義論』は何もしていない。国際的再分配についての現下の論争に鑑みれば、これを重大な欠落だとみなす読者が多い。しかし、何故ロールズが彼の関心を特定の社会内の分配に集中したのかは理解し難いことではない。西欧の政治哲学者は、少くともプラトン以来、分配の正義を論じる場合には、国家が適切な単位であると考えてきた。実際には誰もこの前提に挑戦しなかったのだから、誰もそれを弁護する必要を感じなかったわけである。先人の重みの故に、世界的な問題を無視することは至極当然のこととみなされた。⁽¹⁰⁾」これがアムドールの解釈である。

これに対して、ベイツは、ロールズが『正義論』の冒頭で「社会とは……多かれ少なかれ自己充足的な連合であると想定しよう」としているのを捉えて、ロールズが部分的 (marginal) にのみインタラクトする国民国家群からなる世界を想定しているのではないかと推測する。⁽¹¹⁾ ベイツの「国際社会正義論」の根拠は、第Ⅲ節でみるとおり、諸国家間の相互依存関係の質的変化であり、そのことから逆に考えると、ベイツはロールズがまだ国家間の相互依存の微弱な時代を反映した正義論を構築したと考えていたのかもしれない。

これに加えて、ロールズ自身が——たとえ閉鎖社会においてであれ——できうる限り厳密で整合的な「正義論」を構築したいと考えていたことが作用しているのではないか、というのが私の推測である。先の引用文(177ページ)において「当面、ほかの社会から隔離されたひとつの閉鎖体系として想定された社会の基本構造について、合理的な正義の概念を定式することができれば、私としては十分である。」(強調は植松)といっていることから、このこ

(10) R. Amdur, Rawls' Theory of Justice: Domestic and International Perspectives [16], p. 453

(11) C. Beitz, *Political Theory and International Relations* [29], p. 132

とが窺える。ロールズの『正義論』はそれほど独創的だったのであり、たとえ限定された範囲（閉鎖社会）であっても、自己の論証を徹底することが彼の課題であったと思われるからである。

こうして、政治哲学の伝統、国際社会の相互作用の未成熟、あるいは論理的完璧の追求のいずれかの理由によって、ロールズの視野は閉鎖的な一国内社会に限定されてしまった。

II 国際社会正義論の必要性

にも拘らず、『正義論』が国際社会正義を視野の外においたことは、やはり重要な欠陥であったといわざるを得ない。ロールズの社会正義論がその真価を発揮するためには、国際的な社会正義が主題とされなければならない。その要請は四つある。

第1は、この問題を最初にとりあげたブライアン・バリー（『自由主義的正義論』、第12章「国際関係」）が指摘したものである。

先にもみたとおり、『正義論』の原初状態において、人々は、社会法則については完全な知識を有しながら、自己の社会的立場については一切の情報を奪われたまま、社会契約を結ぶと想定されている。この仮定を、たとえば相互に隔離されているとはいえ、複数の社会が存在している状況に置いてみるとどうなるか。人々は、たとえ自己の属する社会の発展段階については知らなくとも、世界には豊かな社会と貧しい社会が併存していることは予想できるであろうから、自分が豊かな社会に存在することを希い、或は少なくとも、それぞれの社会で確保される最低生活水準が、いずれの社会でも同一であることを希望するに違いない。このことは、既に生存している人々が新たに無知のヴェールの背後に立って社会契約を結ぶというのではなく、いままさに生を享けようとして羊水に漂う胎児たちが——広範な栄養失調と高い乳児死亡率に苦しむ貧しい社会と、医療施設が整った豊かな社会とを前にして——

誰がどちらの社会に出生していくかを社会契約する状況を想定すればもっと明確になろう。胎児たちの社会契約はきっと国際社会正義に適ったものになるに違いない。こうしてバリーは「原初状態の観点からみて、社会相互の分配という問題は、社会内部の分配という問題の意義を相対的に小さくする。」⁽¹²⁾というのである。

同様の指摘は、スキャンロン・ジュニアやダニエルソンによっても、ほぼ同じ時期になされている。⁽¹³⁾

第2に、ベイツが指摘した「天然資源の偏在」という問題がある。⁽¹⁴⁾ ロールズの『正義論』では、個人の生来の資質・資産は社会契約の時点で未知とされ、従って結果的には社会の共有財産とみなされるのであるが、もしここに複数の閉鎖社会の併存という状況を設定すれば、同じ論法に従って、国家間の地理的偶然性による経済的不平等要因、とくに希少財として偏在する天然資源も格差原理の対象とせざるを得ない。特に天然資源は個人の資質と異って、その国の人々の努力の結晶という性格が少ないから、単に領土内に存在するという事実だけでは領有権を主張する根拠になりにくい。むしろ天然資源は世界の共有財産として、格差原理に従って配分すべきものである。しかしロールズの『正義論』では、閉鎖社会内部の天然資源をほかの社会と共有するという論拠が生ずる余地はなく、国際的な経済格差を容認してしまう。

以上のように単に複数の閉鎖社会が併存するという状況設定だけからも、国際正義論の必要性は説明されるのであるが、現在の国際社会のように国家間の相互作用が大きい状況においては、閉鎖社会の想定は現実性に乏しく、また社会正義論を一社会内に限定することはむしろ国際社会正義の観点から

(12) B. Barry, *The Liberal Theory of Justice: A Critical Examination of the Principal Doctrines in A Theory of Justice by John Rawls* [17], p. 129

(13) T. M. Scanlon Jr, Rawls' Theory of Justice [20]; P. Danielson, *Theories, Intuitions and the Problem of World-wide Distributive Justice* [19].

(14) Beitz, *op. cit.*, Part 3 section 2, pp. 136~143

は誤謬につながる可能性さえある。

第1に、国家間の相互作用が大きい状況のもとでは、一社会内の社会活動は絶えず他の社会の社会活動の影響をうける。これは単に貿易や国際金融に限らない。クーパーが『相互依存の経済学』(1968年)の中で示したように、一国の(財政金融)政策まで独立性を保てず他国のそれによって攪乱されてしまう危険がある。⁽¹⁵⁾このような状況下で閉鎖社会を前提にした社会正義論が誤った結論をひきおこすことはいうまでもない。

第2に——これはベイツの発見によるものであるが——国内の社会正義原理が国際社会正義に逆行する場合がある。例えばいま A, B 二つの社会があり、貿易その他の相互作用によって A は豊かで、B は貧しい社会であったとしよう。かかる状況下で国内社会正義論に固執すると、A の国民は自国の最貧層の救済を口実にして、より貧しい B 国の最貧層への救済を拒絶することができる。A 国で社会正義を確立することが逆に国際社会正義に叛く結果をひきおこす。このような逆説を考慮すれば、ベイツもいうように「こうした状況においては、国内の「正義」の原理は、それが完全に世界的な社会協働計画⁽¹⁶⁾にとっての正義の原理と矛盾しない場合に限り、真の正義の原理になる」というべきであろう。

Ⅲ 国際社会正義論の試み

かくして、ロールズの社会正義論は国際社会正義論としてはじめてその真価を発揮しうることが明らかになった。

(15) クーパーが示した事例は、当時の固定為替相場制のもとで、西独政府がマルクの切上げを嫌ってデフレ政策をとり国内の金利を上げたところ、金利格差に誘発された外貨の流入が発生し、結果的にマルク切上げに追込まれたという事例である。Cooper, *Economics of Interdependence* [35], chapter 6

(16) Beitz, op. cit., p. 150

それでは、翻って、そもそも国際社会正義論を構築するような客観的条件は存在するのだろうか。それには如何なる障害が残存しているのか。もし国際社会正義論をロールズの『正義論』の延長線上に構想するとしたら、それは如何なる具体的内容を備えるべきなのであろうか。

これまでロールズの理論を拡張して国際社会正義論を構築しようと努力してきた真の研究者は、プリンストン大学出身のチャールズ・ベイツである。彼は「正義と国際関係」(1975)、『政治理論と国際関係』(1979)、「開発途上社会における社会的権利と分配の正義」(1981)によって、ほとんど単独でこの未開の研究領域を切りひらいてきた。それ故、この節では彼の業績を念頭において、ロールズの正義論にそった国際社会正義論を構築する試みをおこないたいと思う⁽¹⁷⁾。

1 国際社会の環境変化

国際社会正義論の構築にあたって、最初に提起される問題は、国際社会の中にロールズの社会正義論を適用し得るような客観条件が存在するのか、と

(17) ここでベイツの業績を簡単に紹介しておきたい。彼がロールズの『正義論』を批判して国際社会正義論のツールを描いたのは、最初の論文「正義と国際関係」であった。この論文はのちに補筆されて、次の『政治理論と国際関係』の第3章に収録された。規範的な国際政治学の構築をめざした『政治理論と国際関係』は、第1章「自然状態としての国際関係」、第2章「国家の自治」、第3章「国際分配正義論」からなる。第1章ではホブズ的な自然状態論としての既存の国際政治観を批判し、国際政治に道義性(morality)をもちこもうとしており、第2章では国際政治学が自明な命題としている「不干渉」と「自決」の論拠を再検討している。その結果、彼は、適切な社会正義の原理に照して正義でなく、正義を確立すると考えられない社会に対しては、国際世論の支持と非暴力という制約のもとで、干渉は肯定されるという命題をひきだし、また自決に関してはそれを無条件に肯定するのではなく、植民地内の不正義を縮減するという意味において植民地独立を支持するという命題をひきだしている。(同上書、p. 90, p. 104)しかしここでは「適切な社会正義」とは何かに関しては有効な回答が与えられていない。第3章の「国際分配正義論」は、本文で検討するとおりである。

第3論文「開発途上社会における経済的権利と分配の正義」は前著第2章の未解

いう疑問である。

ロールズの社会正義論が一社会内ではなく世界全体について成立するためには、国内社会と類似の国際社会が存在していることを論証しなければならない。言い換えれば、ロールズの必要とした原初状態が出現し、人々がそこで「公正としての正義」という社会契約を結ぶことができるような社会、共同体が存在しなければならない。現実の国際社会にそのような共同体を求めることは可能であろうか。

結論から先に言えば、私はそうした共同体は、現に存在しているとは言えないまでも、存在する潜在能力をもっていると思う。いまこれを仮りに「グローバル・コミュニティ (global community)」と呼んでおきたいが、このグローバル・コミュニティの成立を促す動機が少なくとも三つある。第1は、各個別社会のあいだの相互浸透の拡大、つまり相互依存であり、第2は、地球規模の生態系の制約であり、第3は、分配の平等にたいする国際的な関心の高まりである。この三つの契機が、国家という既存のコミュニティ観念の枠をつき崩しているというのが私の認識である。

決問題に解答しようとしたものであり、この論文の中で彼は、開発途上社会においては貧困極小化原理が成長極大化原理や分配平等化原理よりも優れていることを指摘し、貧困極小化原理の具体的内容を「基本的ニーズ (basic needs)」の充足に求めている。つまり、基本的ニーズの充足というかたちの貧困の撲滅を「適切な社会正義」と解釈したわけである。

ベイツの議論は一貫して社会正義を軸にして国際政治と国内政治を裁断していくところに特徴があり、ここから国際政治学ではほぼ自明とみなされている不干渉や自決の命題が否定される場合が生じたり、また基本的ニーズ論に立脚した NIEO 論が展開されたかと思うと、一方 NIEO の重要な命題であるはずの天然資源の恒久主権論が否定される (本文189ページ) など、明快であると同時にショッキングな命題が次々とひきだされるのである。

私は幸運にもベイツと交信することができた。彼は1949年7月、ニューヨーク州バッファロー生まれで現在33才、コルゲイト大学を卒業後、ミシガンとプリンストンで修士号を、前記の『政治理論と国際関係』でプリンストンの博士号をとり、現在スワソモア大学の准教授である。卓抜した研究者のように予想される。私信ではこの著書が日本で近々翻訳される予定とあり、邦訳の出版が待たれる。

これまで二、三百年の間、近代西欧文明の支配のもとにあって、われわれの世界観は、国民国家 (nation state)、国民経済 (national economy) という枠に縛られており、われわれは常に国益、国力という視点からものをみてきたように思われる。

政治学の場合には、国際政治の基本要素を国民国家に求めるようになったのは、歴史的には三〇年戦争後の「ウエストファリア条約」(1648)、理論的にはホッブスの『リヴァイアサン』(1651)に遡るといわれている。『リヴァイアサン』においては、国際政治とは国家間の自然状態、つまり無制限の抗争の場であり、国内社会にみられる法と秩序は存在しないと考えられた。国際社会を抗争の場とみなす政治理論は、その後、19世紀の列強対立の時代にいっそう説明力を増し、戦後はハンス・モルゲンソーらの近代政治理論学者の手に引継がれている。モルゲンソーは、国際政治を、それぞれの国が自国の国益を最大限に追求するパワー・ポリティックスが発揮されるゲームであることを見抜き、東西冷戦という国際政治のバリエーションに彼の政治理論を巧みに適用した。しかし、この学派の理論がいかにソフィスティケートされたものであったとしても、ここからは、国際社会をひとつの統合体とみて、国際社会全体にわたる規範理論 (normative theory) がひきだされる可能性はまったく存在しない。⁽¹⁸⁾

一方経済学の領域でも状況は驚くほどよく似ている。ここでは、ヘクシャー＝オリー＝サミュエルソンの「要素価格均等化定理」によつて、商品の自由貿易が存在すれば、たとえ生産要素 (資本と労働) の国家間の移動が禁じられていても、結果的には、各生産要素の価格が国際的に均等になりうるという命題が証明されている。実際には、われわれの周囲を見渡せば明らか

(18) Hans J. Morgenthau, *Politics among Nations: Struggle for Power and Peace*, Alfred A. Knopf Inc. 1949. このパラグラフは、進藤栄一「現実主義の再検討」、関寛治編『国際政治学を学ぶ』、第1章、有斐閣、1981年によつた。

などおり、要素価格の均等化は実現していない。にも拘らず、この定理が影響してか、多国籍企業論や直接投資の理論を除いては国民経済間の相互交流は理論的に積極的な意義を失い、それが経済学的に如何なる規範的な意味を有するかについて研究者の関心が薄れてしまっている。それに応じて「国際厚生経済学」とよびうるものが構想された例がない。

こうして政治学も経済学も、ながい間、国際的な規範理論を捨てて、国家を単位とし、国力・国益を目標とするような国際政治学、国際経済学を構築してきたのではないと思われる。

しかし、ここ20年間の世界は、こうした国民国家視角の国際社会観を、次第に非現実的なものにしてきた。その第1の契機は、国家間の相互浸透（interaction）の拡大、つまり相互依存（interdependence）である。

「相互依存」はいまや流行語であり、厳密な定義を得ないまま多様に使われているが、ここでは船橋洋一氏に従って、「財（モノ）、資金（カネ）、人間（ヒト）、情報の国家間の交流の増加によって、当事国の国内制度、政策、社会状況に有意な変化を及ぼすこと」と解釈しておこう。⁽¹⁹⁾

相互依存の代表例は経済的な相互依存であり、貿易依存度の上昇、多国籍企業のワールド・ワイドな企業経営（従ってまた資源配分）、国際金融市場の整備（金融の国際化）などが注目を集めてきた。周辺地域から EC 各国への移民労働者の流入も相互依存の一例である。そして、時間の経過を追って、こうした相互交流が量的に拡大してきたことは、もはや周知の事実である。しかしいっそう重要なことは、こうしたヒト・モノ・カネの相互交流の量的増加の結果として、当事国の政策、社会状況、人々の認識態度に質的变化をひきおこす、相互依存効果の量から質への転化が発生することである。たとえば先進諸国の国内政策はいまや OECD 閣僚理事会や先進国サミットの制約をうけざるを得ないし、各国の貿易と金融政策は GATT や IMF の総会で

(19) 船橋洋一『経済安全保障論』[38], 5 ページ

毎年調整されている。多国籍企業は途上国の開発政策に重要なインパクトを与えており、他方 EC 諸国の国民は周辺諸国からの出稼ぎ労働者ゲストワーカーなくしては生活できないところまで来ている。⁽²⁰⁾

ロールジアンの国際正義論にとって特に注目すべき現象は、通信・情報・交通手段の飛躍的な発達である。テレビジョンと通信衛星インテルサットと国際テレックスの普及によって、われわれは地球のどの部分の出来事をも、短時間のうちに低コストで精確にかつ画面をとおして知ることができる。こうして全世界の市民がいわば「状況を共有する」時代が到来したといってよい。状況を共有するということは同じ社会に住むということの一步手前の状態であるから、われわれは「グローバル・コミュニティ」のすぐ近くまで来ているといえるのではないか。

グローバル・コミュニティの成立を促す第2の契機は、地球規模の生態系の制約である。この問題は、歴史的にふりかえってみれば、広島・長崎への原爆投下に始まった。以来われわれは否応なく人類共滅の危機意識を共有している。その後、人口爆発、天然資源の枯渇、環境破壊への関心の高まりとともに、宇宙船地球号（ケネス・ボールディング）、かけがえのない地球（72年人間環境会議）、ひとつの世界問題（76年世界雇用会議）など、グローバル・コミュニティ論につながる思想が発生してきた。実際、70年代に入ると国連の内外において、人間環境会議（1972）、世界食糧会議、世界人口年（1974）、

(20) 相互依存関係の量から質への転化については、鴨武彦「相互依存の政治学」〔39〕特に52ページ以下を参照。鴨教授は「相互依存」を明確に「国家社会間の相互作用の量的特質（e. g., コミュニケーション増大とか貿易依存度の高まり）が新たに質的特質（e. g., 国家間の行動ルールの創造とか政治的枠組の改変）に転化・発展する政治力学過程」（同論文、54ページ、強調原文）と定義されている。そして教授は「試論」と断られながらも、「相互作用の質的特質の力学に整序性をあたえるために、一つの理念型式として、国際関係における〈政治統合〉（political integration）の論理を新たに導入してみてもどうか」（同論文、55ページ、強調原文）という理論仮説を提されている。ここで提出された「政治統合」が私の考えている「グローバル・コミュニティ」に連るもののように思われる。

世界雇用会議（1976）、国連軍縮特別総会（1978、1982）、国際海洋法会議（1973年以降）、世界農地改革・農村開発会議（1979）など、地球生態系と調和した社会開発をめざす国際会議が相ついで開催されている。⁽²¹⁾

天然資源の枯渇化の恐れは、ローマクラブの報告書『成長の限界』によって、全世界に認識された。この報告書は通常、資源の枯渇のみを扱っているかのように誤解されているが、実際によく読めば、工業化の加速と、人口増加と、食糧需要と、天然資源の枯渇と自然環境の悪化を総合したモデルであることがわかる。つまりトータルな地球資源の制約と人間活動との矛盾を衝いているのである。そして彼らは、「世界環境の量的な限界と過度の成長による悲劇的な結末」⁽²²⁾を避けるために「人類がもし新しい針路に向って踏み出すとすれば、前例のないほどの規模と範囲での一致した国際的な行動と共同の長期計画が必要となるであろう」⁽²³⁾ことを明確に指摘している。そして特に先進国がそのリーダーシップをとるべきことも次の一文から明らかである。「そのような努力は、文化、経済体制、発展段階を異にする全人類の協力を必要とする。しかし、主要な責任は先進諸国が負わなければならない。それは先進国がビジョンや人間性に富んでいるからではなく、成長症候群をまき散らしてきたのは先進国であり、しかもいまだにそれに対抗するための進歩の源泉となっているからである。」⁽²⁴⁾

同様に、人間環境会議（1972）の報告書も、「ここではっきり指摘しうる点は、人口、エネルギーと資源の消費、都市化、消費、汚染が急激に増してきている現在、技術を備えたわれわれ人間は、一步間違えば、自らがその生存の基礎をおいている地球の自然のシステムを、危険な反逆的な態度に変えう

(21) 一連の国際会議については、西川潤『南北問題』[46]、第IV章「“1つの世界”問題の出現」121～160ページを参照。

(22) D. Meadows et. al., *The Limits to Growth*, 大来佐武郎監訳『成長の限界』[45]、邦訳178ページ

(23) (24) 同上、邦訳182ページ。

る段階に突入しているという事実である。」⁽²⁵⁾という、地球生態系の危機をはっきりと明示し、それに対して国際協力による解決を訴えている。「われわれは古くからの民族単位の利益に固執し、国家ごとの権利を主張し、国際的權威の拡大を嫌う習性をもっているため、地球全体の環境に対して全人類が積極的に献身的に対策を推進すべき必要を認識することが困難である。しかし現段階での人類は、限定的で特殊で根本的には自己主義的発想にもとづいたものであるにしても、少なくとも地球全体の規模で環境問題の解決に当る必要に迫られている。」⁽²⁶⁾

軍縮、難民、人間の生活環境の悪化（飢餓、スラム、貧困、失業）に対しても、これと同様の指摘をなしうであろう。

ここに、分配の平等への国際的関心の高まりという第3の契機が発生する根拠がある。国家間の相互交流が拡大し、地球生態系の制約が明確になるにつれて、全世界の人々は、世界全体の生産と分配に強い関心を向け始めてきた。先進国の国民は、自己の高い生活水準が、途上国の資源・第一次産品によって支えられていること、それを採掘・生産する途上国には多数の貧しい国民が存在すること、そして将来の世代へ（資源の枯渇、環境破壊という）犠牲を強いるものであることを、よく知っている。先進国の国民は、もはや途上国の国民や将来の世代の生活に対して無関心でいたり、無関心を装ったりすることができなくなっている。たとえ貿易や国際金融や直接投資が公正におこなわれ、何の不正がないにしても、なぜ現世代の一部の先進国の国民だけが天然資源と自然環境をほしいままに利用することができるのか。こうした疑念は今や誰も（これから生まれてくる世代も）払拭することができない。

こうして、国家間の相互浸透と、地球生態系の制約と、平等への関心の高

(25) パーバラ・ウォード、ルネ・デュボス、『かけがえのない地球』[41]邦訳36ページ。

(26) 同上、邦訳323～324ページ

まりによって、人々の間に、国家という枠を越えた、「地球市民」としてのアイデンティフィケーションが生まれてくるであろう。この意識こそ、私の予想する国際社会正義論の立脚基盤なのである。

確かにこうした国家間の相互依存の深化や地球生態系の制約や平等への関心の高まりからストレートに地球市民意識を導き、グローバル・コミュニティが成立しようと断言するのは論理の飛躍があると受けとられるかもしれない。相互依存の深化にしても、その結果、諸国民の協力と調和を求める動きと、摩擦や対立を強める動きとを並行して引き起すであろう。生態系の制約にしてもかえって自国の利害を優先させる政策を誘発させるかもしれない。私はそうした国家間の利害対立の激化の発生を否定しない。むしろここ20～30年の間、核戦争の危機を含めて、国家間の対立が亢進するであろうことを危惧している。私が確信していることは、そうした対立、危機をも交えて、グローバル・コミュニティが「成熟」していくであろうということに過ぎない。最後の審判は、人類の理性か狂気かのいずれかが下すであろう。

地球市民意識の発生に関して見落すことができない現象は、最近の非政府間国際組織（international non-governmental organization, NGO）の活動の急速な拡大である。NGO は現在約2,500あり、年率5%で増加し、このほか多国籍企業が約1,400以上、これも年率6%で増加していると言われている。（一説では最広義のNGOは現在1万）⁽²⁷⁾

NGOには国際労連のような大組織から、国際研究団体のような小組織まで、多種多様な形態があるが、いずれも国家、政府という「窓口」を通さず、市民相互の直接的な横の連携を基礎に、目的意識的な活動を展開しているところにその特徴がある。しかも、馬場教授が指摘するように「国際的なNGOで活躍する市民の多くは、彼らの「生活世界」としてのアイデンティティを、

(27) 高柳先男・関寛治「非国家的行為主体の展開」[42] 102ページ。馬場伸也「国際人権問題とNGO」[44] 268ページ

もはや狭い国内社会にだけ求めているのではない⁽²⁸⁾」としたら、彼らの意識は地球市民としてのそれ以外にはありえないであろう。

2 批判と反批判

しかし、こうしたグローバル・コミュニティ仮説に対しては、直ちにそれを否定する批判が提出されることが予想される。ベイツが予想しているとおり、批判は三点に大別できると思う。

第1の批判は、国家の荷う特殊な役割を強調して、国内社会と国際社会の相違に固執するものである。いくら相互依存が深化し生態系の制約が大きくなっても、国民国家の壁は破れないと彼らはいふ。例えば通貨を発行し、徴税権限をもち、公共財を供給し、再分配政策を実施するのは、一国の政府であって、“世界連邦政府”や国連ではない。市民は国家の手中に組織されているのであり、法もまた国内でこそ整備されるものであり、国際法の侵犯——例えば武力による紛争解決——にたいして有効な懲罰制度はまだ存在していない。そして最後に、国家の主権は至上のものとして尊重されている……。こうした事実からみて、国際社会は国内社会と比較して決定的に未整備であり、それを同列に扱うのは誤りである、というのがこの批判の主旨である。

ベイツはこれに対して、国際社会の未整備という障害はいずれ解決可能であると答えるに止まっている⁽²⁹⁾。しかし私は、むしろこの種の障害は実質的には克服されつつあると思う。確かに世界連邦政府は存在していないが、国連と国際機関（IMF、世銀、WHO、ILO など）の重要性は高まっており、政府間、非政府国際組織（NGO）間の交流も拡大している。失業と貧困は一国の枠を超えた世界的なテーマになっており、グローバルな解決策を求めていることは世界的に認識されている。また国際紛争も——19世紀の列強の植民

(28) 馬場、同論文、268ページ

(29) Beitz, op. cit., p. 156

地争奪戦のように——国際世論を無視して拡大しうる状況にはない。確かに国家主権は重要な意義をもち、一国の政府がその国の内部で果す役割は大きい。重要なことは異った社会に生活する人々の間に地球市民としての共通の価値判断が形成されつつあることである。政府は国民から遊離した超越的な存在ではないのだから、国民の意識が変れば政府の政策も変らざるを得ない。

第2の批判は、国内社会では「参加」が強制的であるのにたいして、国際社会では——閉鎖措置によって——離脱（デリンキング）が可能である点に両者の相違をみるものである。実際、従属学派のように、国際経済からの離脱こそが途上国の再生を可能にするかのように主張する論者も存在する。しかし、ベイツもいうように、デリンキングはひとつの幻想にすぎない。中世的な自給自足の農耕社会をめざすのであればともかく、工業化による発展をめざす国家（特に途上国）にとって、現状の国際情勢の中で、十年以上の閉鎖状態を維持することは困難であり、これは中国（文革前後）、ビルマ、カンボジアの歴史が示すとおりである。国内社会と同様、国際社会への「参加」も強制的と言わざるを得ない。

第3の、恐らくもっとも重要な批判は、グローバル・コミュニティの成立は、たとえ可能であったとしても、望ましくないというものである。根拠はいくつかある。第1にそれは権威主義的で、同一の価値基準を強要する抑圧的な性格をもつかもしい。現在世界に存在する宗教、言語、習俗、文化の多様性を——意識的、無意識的に——破壊するかもしれない。第2に逆にそうした多様性を維持しようとするれば、グローバル・コミュニティの安定性が損われ、絶えず紛争と対立に悩まされるかもしれない。現に中東パレスチナをめぐる戦後の歴史は、グローバル・コミュニティの脆弱性を如実に示しているではないか。

この問題——権威主義的抑圧と脆弱性のディレンマ——は、重要な問題であって慎重な扱いを要する。これまで近代化論が開発途上社会の社会発展を

西欧文明への同質化と取り違えて、現地社会の固有の自然と文化を破壊してきた歴史的な誤謬を、グローバル・コミュニティ論が繰り返してはならない。価値の多様性を最大限に尊重するシステムを確立しなければならない。しかし、実際に45億の人間の文化的多様性を抑圧する「政府」は出現しそうにはない。むしろグローバル・コミュニティの脆弱性の方こそ問題になろう。これが情報手段の発達と地球市民意識の形成によって次第に解決に向っていることは、既にみたとおりである。

実は社会のもつ権威主義的抑圧と脆弱性のディレンマは、グローバル・コミュニティに固有のものではない。それ以上に既存の国家体系のディレンマが問われていることは、最近の国際政治学が示すとおりである。⁽³⁰⁾この点でも国内社会と国際社会の相違は、みかけほど大きくはない。

3 国際社会正義論

最後に、グローバル・コミュニティに帰属する地球市民意識に支えられた国際社会正義論の骨格を記したい。

まず原点に戻って、ロールズの「社会正義の二原理」を整理してみよう。

(30) 馬場伸也『アイデンティティの国際政治学』[43]を参照。私の読みとった範囲を記せば、アイデンティティとは、歴史における自己の存在証明を求めようとする精神作用を意味する。ひとは、自己のアイデンティティを内省的に模索する試行（閉鎖性）の中から、既存の権威・権力によって与えられた価値意識を払拭し、自分と同じ価値、目標をもつ人々と自己を同一視し、連帯しようとする（開放性）。

こうした視点から、馬場教授は、国内社会も国際社会も、各人、各集団、各国家がインタレスト（利害関心）を求めて争ったのではなく、アイデンティフィケーションを求めて競った場であったと認識し直され、現在全世界で発生している、個人の自己懷疑、スチューデント・パワー、地域主義、分離・独立主義、非政府間国際組織の運動を、一本の筋で統一的に把握しようとする。

明らかに、アイデンティティの国際政治学は、既成のパワー・ポリティックスに代り、政治学の新しい地平を拓くものである。アイデンティフィケーションは本来グローバルでかつ個人の自覚（国家権力からの）自立を志向するものであろうから、本稿のロールジアン国際社会正義論とどこかで接点をもつのではないかと予想される。

その第1原理は個人の自由の広範な保証であり、第2原理は、(a) 最貧層の利益を最大にする格差原理と、(b) 機会の平等を保証する機会原理に分かれていた。そして、自由原理は機会原理に、機会原理は格差原理に、辞書式順序で優先すると想定されていた。

ロールジアン国際社会正義論は、恐らくロールズの社会正義の二原理を、国際社会にそのまま拡大したものになるであろう。両者の間に本質的な不一致は存在しない。しかし同時に、国際社会正義論は、国際社会に特有の新しい問題にも対処しなければならない。

第1の問題は、原初状態の設定に関わっている。国内社会の場合には市民相互の間の社会契約という設定が抵抗なく受容されるが、国際社会の場合には、論理的抽象としてではあれ45億の人口の集まる原初状態は想定しにくいし、実際に各国の市民の代表たる政府機関の存在を無視した社会契約は実効性に乏しい。すると必然的に、国際社会の原初状態とは各国の市民代表または政府の出席する国際会議の形態をとると考えるのが自然である。現にロールズの『正義論』は、すでにみたように、そうした国際会議としての原初状態を想定していた。(185～186ページ)

これに対応して、格差原理を、国際社会の最貧層ではなく、最貧国の利益を最大にするという内容に変えてはどうか、という疑問が生ずる。実際、世界の最貧層（いわゆる絶対的貧困層8億人）の厳密な確定は困難であるが、38の最貧国の確定は容易であり、なされている。しかし、市民レベルの社会契約ではなく国家間の社会契約を国際社会正義論の基軸に据えることには、見落せない問題がある。最貧国にも富裕な階層はおり、豊かな社会にも極貧の階層が存在するから、悪くすると後者から前者に援助がなされることになる危険性がある。ベイツもいうとおり、国際社会正義論はあくまでもまず市民を対象としたものであるべきであり、国家を対象とするのは次善の策⁽³¹⁾ (second best policy) にすぎない。

第2に、国際社会正義論と国家主権が抵触する場合がある。これはアムド

ウールの指摘した問題である。いま市民レベルの社会契約に従って、ある国の世界的な最貧層（絶対的貧困層）に援助がなされたとする。その場合、「主権をもった独立国家が存在する世界では、豊かな者から貧しい者への移転は、貧しい国の政府を媒介としなければならない。」⁽³²⁾しかし、当該国の政府はその国の実情に応じた独自の開発計画をもっているであろうから「そうした政府は、彼らが受取る援助を、国内の最貧層のために使わないかもしれない。」⁽³³⁾その場合には如何にすべきか。ロールズの社会正義論をストレートに応用すれば、援助供与者は当該政府の政策に介入できることになる。「もし世界的な格差原理が何らかの意味をもつとすれば、援助受容国の政府は移転資金を自由に使用する権利を留保できない。豊かな国は、貧しい国が援助をその国の最貧層の長期の期待を最大にするように使用することも、強制できなければならない。」⁽³⁴⁾しかし現実には、国際会議においてしばしばみられるとおり、受容国政府はそれを内政干渉として非難する。こうして国際社会正義論は貧困国の神聖な国家主権と真正面から衝突して、デッドロックに乗り上げてしまう。

この矛盾をどう解決するか。アムドゥールの場合には、格差原理の国際社会への応用を放棄してしまう。彼はロールズの社会観の原点——相互の利益を求めて協働する連合——に遡って、ここからだけでも、旱魃や飢餓のような天災地変の際の援助は可能であるとして、国際社会正義論をこのような援助に限定しようとする。

これに対してベイツは「極端な貧困が部分的にはその国の大きな所得不平等の結果であるような国においては、もし可能であれば、国内の不平等を是正するような政策変更と構造改革を追求する圧力をかけるべきである。」⁽³⁵⁾として、外部からの圧力を首肯する。私も、どちらかといえば、アムドゥールの

(31) Beitz, op. cit., p. 173

(32) (33) (34) Amdur, op. cit., p. 45

(35) Beitz, op. cit., p. 173

ような消極策よりはベイツの積極策を支持したい。絶対的貧困層の問題はそれほど重大化しており、当該国の国家主権に執着しては、事態の解決が望めないからである。もちろん最貧国への干渉が、その国の市民の基本的自由や権利を奪うものであってはならない。

第3に、社会的基本財の内容に関する問題がある。ロールズの社会正義論では、社会的基本財は、自由、機会、所得（富）、自尊心であったが、国際社会では、所得（富）の具体的な内容として、人々の基本的ニーズ（生活必需品、基本的公共サービス）の充足を取上げるべきであろう。第1表は1970年時点の基本的ニーズの充足度をグループ別に比較したものである。一方で脱工業といわれるほど豊かな社会があるにも拘らず、人間の生活必需品の欠乏に苦しむ人々がなお多数存在していることを、この表は示している。こうし

第1表 1970年の基本的ニーズ充足率

			開 発 国	中 位 国	低開発国
栄 養	1日当りのカロリー消費	カロリー	3,180	2,980	2,170
	1日当りの蛋白質消費	グラム	98	89	56
水	上水の利用可能度	%	100	61	33
医 療	期待寿命	年	70.8	63.9	48.6
	出生児千人当り乳児死亡者	人	21	65	123
	人口10万人当り伝染病、寄生虫病死亡者	人	14	41	157 (データ少数)
	人口10万人当り医師数	人	147	113	22
	人口10万人当り看護婦数	人	410	159	28
教 育	識字率	%	99	83	43
住 居	1人当り部屋数		1.3	0.7	0.4
1人当りGNP		USドル	2,740	800	180

出典 G. Sheehans and M. Hopkins, Meeting Basic Needs: An Examination of the World Situation in 1970, *International Labour Review*, Vol. 117, No. 5, Sept.-Oct. 1978

た人間の基本的ニーズ (Basic Human Needs) を十分に供給することこそ、国際社会正義論の最初の課題であろう。⁽³⁶⁾

実は、この問題に関連して、社会的基本財の内部の優先順位の見直しという重要な問題が存在する。ロールズ自身も認めているとおり、社会的基本財の中で自由が機会や所得 (富) よりも絶対的に優先されるのは、「ある種の社会的条件と、要求や物質的欲求が満たされ」たのちのこと、つまり一定の発展段階に達した社会においてである。(邦訳425ページ)

すると、かかる社会的経済的条件が満たされていない貧しい人々を抱える国際社会の場合には、ロールズの設定した優先ルール (184ページ参照) は再考しなければならない。つまり基本的ニーズの欠如に象徴されるような経済的条件の重要性が、国際社会正義論では大きいのである。基本的ニーズの重要性はベイツも指摘しているのであるが、さすがに彼も優先順位を再検討する問題にはふれていない。今後に残された課題といってよい。

第4に、国際社会正義論を実現する国際社会機構の問題がある。国内社会の場合には、通貨を発行し、徴税権限をもち、法を施行し、公共財を供給すると同時に再分配政策も実施する「政府」が存在するから、社会機構は一応整備されている。国際社会の場合には、国連や一部の国際機関 (世銀など) を除いて、国際社会正義を実現する機関が存在しない。従って、社会機構の整備を急がなければならない。

資源の移転と開発を実施する機構として、パキスタンのウル・ハクが提唱している世界開発庁 (World Development Authority) 構想が傾聴に値する。ハクはこれを国連の管轄下におき、(1)先進諸国からの (多国間) 政府開発援助と、(2)国際税収入とを財源として、資源移転の自動性 (Autonomy) を確保するような国際開発機関たらしめようとしている。国際税の対象項目として

(36) 基本的ニーズについては、拙稿「基本的ニーズ戦略の意義と展望Ⅰ、Ⅱ」、本誌、第12巻第2、第4号 (1980, 1981) 参照。

は、(1)再生不能な資源の採掘、(2)国際自然環境の汚染、(3)多国籍企業の活動、(4)国際共有財産（海洋、宇宙空間）の利用、(5)軍事支出への課税などが考えられている。⁽³⁷⁾

当面は国連諸機関、UNCTAD、非同盟諸国会議における議論の積重ねが重要であろう。たとえ正式の実施機関が新たに設立されなくとも、現行の機関を有効に活用できれば、国際社会正義は実現の方向に向いうる。

IV 残された課題

ロールジアン⁽³⁸⁾の国際社会正義論は、ロールズの『正義論』から出発して、次のことを明らかにした。

第1に、国際社会における密度の高まりという認識。これには各国間の相互依存の拡大と、地球生態系の制約という二重の内容がある。

第2に、国民国家・国民経済概念に支えられた国家視角（国力・国益）から脱出した、グローバル・コミュニティ視角獲得の必要性。この視角転換のパネとして、「アイデンティティの政治学」が有効であろう。

第3は、グローバルな意味における、各国民の市民的自由の尊重、あらゆる地位と職務への平等な機会の開放、絶対的貧困層または最貧国の利益を最大にするような社会経済改革、という国際社会正義の原理。

第4に、社会的基本財の中に基本的ニーズ（BHN）の充足を明示的に繰り込むことによって、経済改革を具体化すること。

第5は、国際社会正義を実現する機構を整備する必要性。これには、国際税＝世界開発庁構想以外にも多様な構想が提出されるべきである。現行のUNCTAD、非同盟諸国会議の討議が、社会機構誕生の母胎となるであろう。

しかし同時に、国際社会正義論には残された課題も多い。

(37) 拙稿「マハブブ・ウル・ハクの歴史認識」、本誌、第13巻第1号（1981）

理論的には三つの課題が残されている。

第1に、原初状態の主体を国家とするのか個人とするのか。これは結局、国家主権をどうみるのかという問題であり、アムドゥールの消極論とベイツの積極論を分けた争点でもある。

第2に、社会的基本財における、市民の基本的自由と経済的平等の優先順位の問題。これはまた、基本的ニーズ（BHN）充足の重要性をどこまで考慮するかという問題につながる。

第3に、本稿では深く扱わなかったが、公正な貯蓄原理の水準の決定方法。これは資源の枯渇、環境の保全にも係わる世代間の公正の問題である。

現実的には更に三つの問題が存在する。

第1に、先進国内部の現状維持派による「国際社会正義論」の忌避。彼らは国内の社会正義論にはしぶしぶ賛成しても、世界全体の社会正義に対しては強行な拒否反応を示している。

第2に、国益中心の経済援助、軍事援助。これが同じ援助でありながら、貧困撲滅のための友愛型の援助とは異なり、国際社会正義にしばしば反するものであることは明らかであろう。しかし、多くの先進諸国の援助は依然としてこのタイプのものである。

第3に、開発途上国に広汎にみられる軍事独裁および圧政。これが国家を主体とした国際社会正義論の基礎をほり崩している。

こうした障害をひとつずつ乗り越えていった時、グローバル・コミュニティを基礎にして、国際社会正義論ははじめて開花するであろう。障害の克服は決して容易ではないが、不可能ではない。新国際経済秩序（NIEO）論が真に世界的な同意をとりつけるためには、この国際社会正義論を基礎にする必要があるように思われる。

引用文献

ロールズの著作は

- [1] Rawls, John, *A Theory of Justice*, Harvard University Press, 1971; Oxford University Press, 1972

本文補筆修正後の邦訳が、矢島鈞次監訳『正義論』、紀伊国屋書店、1979

- [2] ジョン・ロールズ著、田中成明編訳『公正としての正義』、木鐸社、1979

- [3] Rawls, John, Some Reasons for the Maximin Criterion, *American Economic Review*, May 1974

なお、1978年までの欧文の『正義論』研究論文は次の論文集の巻末に掲載されている。

- [4] Blocker, H. Gene and Elithabeth H. Smith ed., *John Rawls' Theory of Social Justice: An Introduction*, Ohio University Press, 1980

わが国のロールズ『正義論』研究論文は

- [5] 青木昌彦「福祉の政治経済学：試論」、青木編『ラディカル・エコノミックス』、中央公論社、1973
- [6] 田中成明「ジョン・ロールズの『公正としての正義』論」、日本法哲学会、1972年度法哲学年報『現代自然法の理論と諸問題』
- [7] 田中成明「正義・自由・平等——ジョン・ロールズの『公正としての正義』論再説」、同上1974年度年報『正義』
- [8] 大野忠男「自由と平等——ロールズ正義理論の一考察」、『大阪大学経済学』、第25巻第2・3号、1975
- [9] 塩野谷祐一「現代資本主義の社会哲学」、塩野谷編『経済体制論第Ⅲ巻、現代資本主義』、東洋経済新報社、1978
- [10] 藤原保信『政治哲学の復権——新しい規範理論を求めて』、新評論、1979
- [11] 川上文雄『『正義論』と功利主義の克服——ジョン・ロールズ』、飯坂良明・渋谷浩・藤原保信編『現代の政治思想』、理想社、1981
- [12] 小坂勝昭「ロールズとノジック——ロールズの分配公正原理の検討」、現代経済研究会編『公共選択の研究』、創刊号、1981
- [13] 藤川吉美「ロールズ正義論の哲学的意義」、『思想』、第690号、1981年12月。
- [14] 平 恒次「自由、平等、公正——現代経済の道義的礎石を考える——」、三田学会雑誌、第73巻第4号、1980年8月
- [15] 熊谷尚夫『厚生経済学』、創文社、1978、特に第Ⅲ部第14章「分配の公正」

ロールズ『正義論』の国際社会への適用に関しては、ベイツの業績以外では、

- [16] Amdur, Robert, Rawls' Theory of Justice: Domestic and International Perspectives, *World Politics*, Vol. 3, No. 1, Oct. 1977
- [17] Barry, Brian, *The Liberal Theory of Justice: A Critical Examination of the Principal Doctrines in A Theory of Justice by John Rawls*, Clarendon Press Oxford, 1973

- [18] Brewin, Christopher, Justice in International Relations, in M. Donelan ed., *The Reason of State*, George Allen and Unwin, 1978
- [19] Danielson, Peter, Theories, Intuitions and the Problem of World-wide Distributive Justice, *Philosophy of the Social Sciences*, Vol. 3, No. 4, Dec. 1973
- [20] Scanlon Jr, Thomas M., Rawls' Theory of Justice, *University of Pennsylvania Law Review*, Vol. 121, No. 5, May 1973
- [21] Brown, Peter G. and Henry Shue ed., *Food Policy: The Responsibility of the United States in the Life and Death Choices*, The Free Press, 1977
- [22] Shue, Henry, Distributive Criteria for Development Assistance, in Brown and Shue ed., [21]
- [23] Singer, Peter, Reconsidering the Famine Relief Argument, in Brown and Shue ed. [21]
- [24] Sen, Amartya, Equality for What?, *The Taunton Lectures on Human Values*, Cambridge University Press, 1980

ベイツの業績は以下のとおり

- [25] Justice and International Relations, *Philosophy and Public Affairs*, Vol. 4, No. 4, Summer 1975; reprint in *John Rawls' Theory of Social Justice: An Introduction*, Ed. H. Gene Bloker and Elizabeth H. Smith [4]
- [26] Global Egalitarianism, *Dissent*, Winter 1979
- [27] Human Rights and Social Justice, in Peter G. Brown and Douglas Maclean ed., *Human Rights and U. S. Foreign Policy*, Lexington Books, 1979
- [28] Bounded Morality: Justice and the State in World Politics, *International Organization*, Vol. 33, No. 3, Summer 1979
- [29] *Political Theory and International Relations*, Princeton University Press, 1979
- [30] Tacit Consent and Property Rights, *Political Theory*, Vol. 8, No. 4, Nov. 1980
- [31] Democracy in Developing Societies, in Peter G. Brown and Henry Shue, ed., *Boundaries*, Rowman and Littlefield, 1981
- [32] Economic Rights and Distributive Justice in Developing Societies, *World Politics*, Vol. 33, No. 3, April 1981
- [33] Procedural Equality in Democratic Theory: A Preliminary Examination, *Nomos XXV: Liberal Democracy*, ed. J. Roland Pennock and John W. Chapman, New York University Press (forth coming)

そのほかの引用文献

- [34] Bhagwati, Jagdish N. ed., *The New International Economic Order: The North-South Debate*, MIT Press, 1977

- [35] Cooper, Richard N., *The Economics of Interdependence: Economic Policy in the American Community*, McGraw-Hill, 1968
- [36] 藤原保信『政治哲学の復権』, 新評論, 1979
- [37] 山岡喜久男編『新国際経済秩序の基礎研究』, 早大出版会, 1979
- [38] 船橋洋一『経済安全保障論』, 東洋経済新報社, 1978
- [39] 鴨武彦「相互依存の政治学」,
- [40] 山本吉宣「国際経済をめぐる政治過程——相互依存のパラダイムへ向けての一試論——」
- [39] [40] は, 鴨・山本編『相互依存の国際政治学』, 有信堂, 1979所収
- [41] パーバラ・ウォード, ルネ・デュボス著, 人間環境ワーキング・グループ, 環境科学研究所共訳『かけかけのない地球——人類が生き残るための戦い——』, 日本総合出版機構, 1972
- [42] 高柳先男, 関寛治「非国家的行為主体の展開」, 関寛治編『国際政治学を学ぶ』, 有斐閣, 1981
- [43] 馬場伸也『アイデンティティの国際政治学』, 東大出版会, 1980
- [44] 馬場伸也「国際人権問題と NGO」, 川田侃・三輪公忠編『現代国際関係編』, 東大出版会, 1980
- [45] D. Meadows et. al., *The Limits to Growth*, 大来佐武郎 監訳『成長の限界』, ダイアモンド社
- [46] 西川潤『南北問題』, NHKブックス, 1979

[後 記]

ロールズの『正義論』を国際社会に通用するというアイディアは, はじめ, 日大国際関係学部の柴田裕先生から私に授けられたものであり, アイディアのオリジナリティは柴田先生にある。本稿が柴田先生の構想にどれほどそっているか心もとないが, 本稿の文責の一切はもちろん私自身にある。